



 日本食品化工株式会社

長期経営ビジョン NSK2030

2022年 4月 1日

多様な Well-being のために

当社は1948年の設立以来、日本の近代コーンインダストリーの先駆者として、人々の生活を豊かに彩る素材の提供に努めてきました。その間、戦後不況を耐え、高度経済成長期に業容を拡大。今に至るまで数々の難題を乗り越えながら、お客さまの期待に応えるでん粉・糖の素材を開発し、供給体制を整えてきました。

社会の発展とともに、生活者の価値観・ライフスタイルは多岐にわたる時代となりました。加えて高齢化社会や脱炭素社会、水資源・食料の不足、デジタルトランスフォーメーション等、世界の潮流変化は激しく、そして止まることはありません。また、新型コロナウイルスの影響による生活様式の大規模な変化等、当社を取り巻く事業環境の不透明さはこれまで以上に増していると言えます。

このような状況の下で、当社は生活必需素材を供給する企業として、どのようにより良い社会の実現に寄与していくべきかを検討しました。そして、先を見据えた明確なビジョンを持ち、柔軟な思考で取り組み続けることが必要であるとの考えに至ったのです。

私たち日本食品化工はこのたび、“多様な Well-being のために”をコーポレートメッセージに据え、長期にわたる当社の在り姿として、『長期経営ビジョンNSK2030』を策定しました。生活者にとって「こころ豊かで安定的に幸福であること」のありようは千差万別です。当社のでん粉や糖化品は利用の幅が広く、生活のさまざまなシーンを彩る可能性を秘めています。私たちはこのビジョンに、事業を通じて「食」「医」「美」などさまざまな切り口から、生活者の Well-being の向上に寄与したい、という想いを込めています。

本ビジョンを基に、当社はこれまでに培ってきた技術・経験を活かしながら、全社が一丸となって新たな分野・可能性を切り拓いていきます。その活動を通じて、これまで以上に高い価値を社会へ提供してまいります。

Top Message

トップメッセージ *Takeshi Arakawa*

代表取締役社長 荒川 健

Contents

目次

長期経営ビジョン NSK2030

目的・背景

01	長期経営ビジョン策定の目的	05
02	歴史の振り返り —経営環境の変化と価値創造—	06
03	主なマクロ環境の変化	07
03-1	でん粉・糖化品の総需要減	08
03-2	食の高度化・多様化	09
03-3	健康意識の向上	10
03-4	低・脱炭素 / 脱プラ製品の普及	11

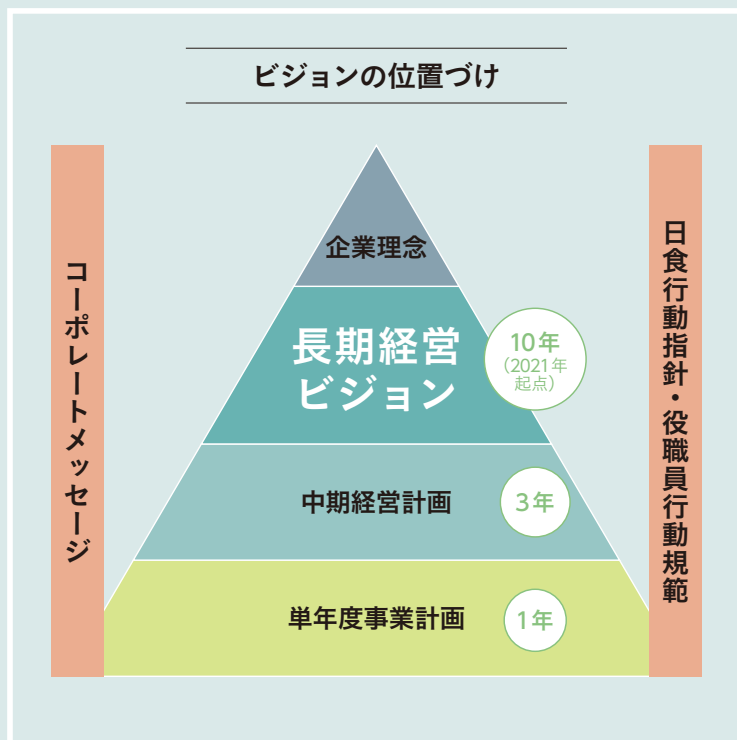
長期経営ビジョン NSK2030

01	長期経営ビジョン NSK2030 概要	13
02	新たな領域・未来を切り拓く ソリューション事業	14
03	食・生活の根底を支える プライマリー事業	15
04	価値向上の道のみ	16
05	人材育成ビジョン	17
06	環境への取り組み	18
07	サステナビリティ経営の推進	19

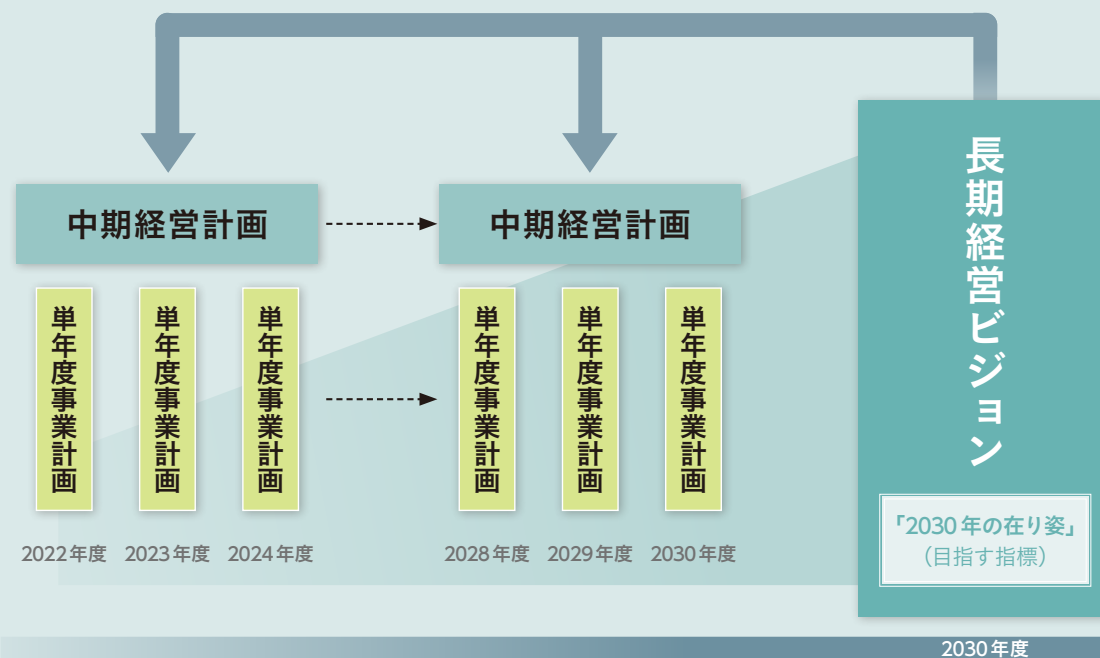
目的・背景

長期経営ビジョン 策定の目的

長期的な観点から想定される社会からの要請に対し、果たすべき役割を整理し、「2030年の会社の在り姿」と、その実現のための指標を策定しました。重点的な取り組みへの方向性を示し、経営資源を効果的に配分することで、当社の強みを発揮。企業価値の向上に結びつけていきます。



未来を起点としたバックキャストによる経営計画



02

歴史の振り返り

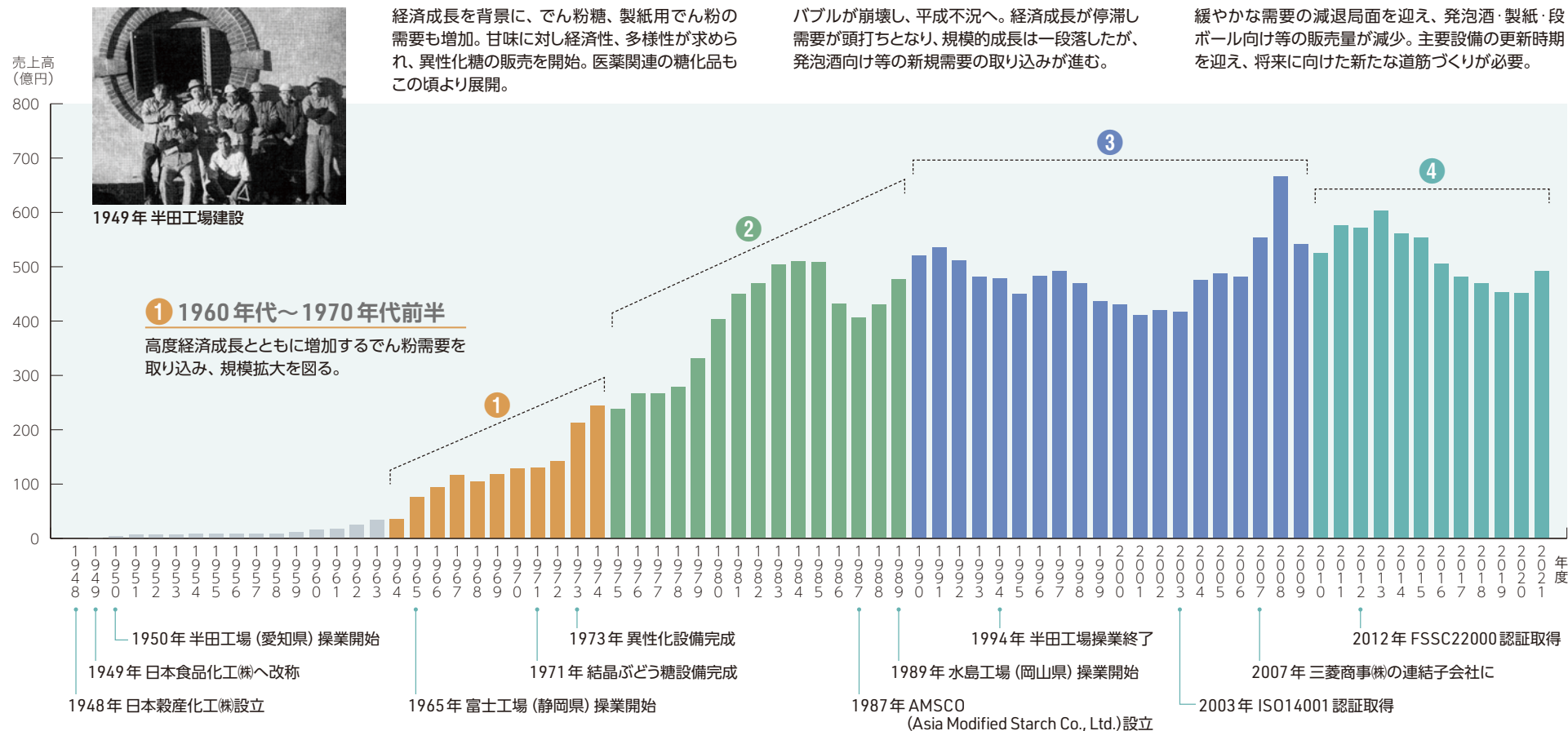
—経営環境の変化と価値創造—

創業時から一貫して「でん粉・糖」に立脚した事業経営を推進。高度経済成長下ではコモディティ型のビジネスモデルで規模を拡大し、その後も、顧客ニーズに応じた素材の提供により企業価値を創出。バブル崩壊等による環境変化にも対応してきました。

そして現在—。

日本経済が停滞して久しい中、昨今の新型コロナウイルスの影響によって消費者心理も大きく変化。当社は「さらなる変革」を必要としています。

■ 当社の歩みと売上高の推移



主なマクロ環境の変化

主なマクロ環境の変化

- ✓ 日本の人口減少に伴う総需要の減少
- ✓ 生活者の価値観やライフスタイルの多様化*
※コロナ禍を通じて、消費者/生活者の行動や意識に変化が生じている
- ✓ 低・脱炭素に向けた世界の潮流
- ✓ アジアの緩やかな経済成長、市場規模の拡大
- ✓ デジタルなど新しい技術の進展

当社への影響

でん粉・糖化品の
総需要減

⇒ 03-1

食の高度化・
多様化

⇒ 03-2

健康意識の
向上

⇒ 03-3

低・脱炭素/
脱プラ製品の普及

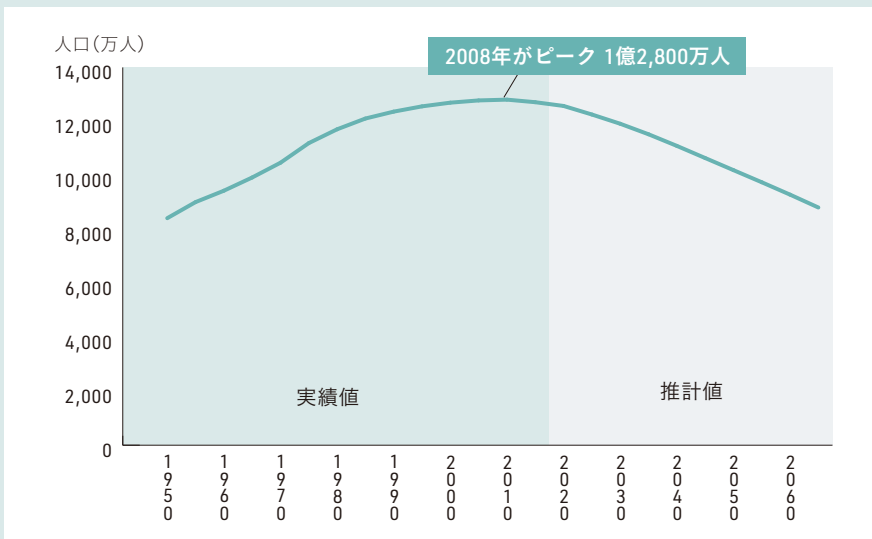
⇒ 03-4

03-1

でん粉・糖化品の 総需要減

日本の総人口は、2008年をピークに減少に転じています。当社は、でん粉・糖化品の需要もゆるやかに低下していくと予測しており、今後の事業成長には新たな道筋づくりが必要と考えています。

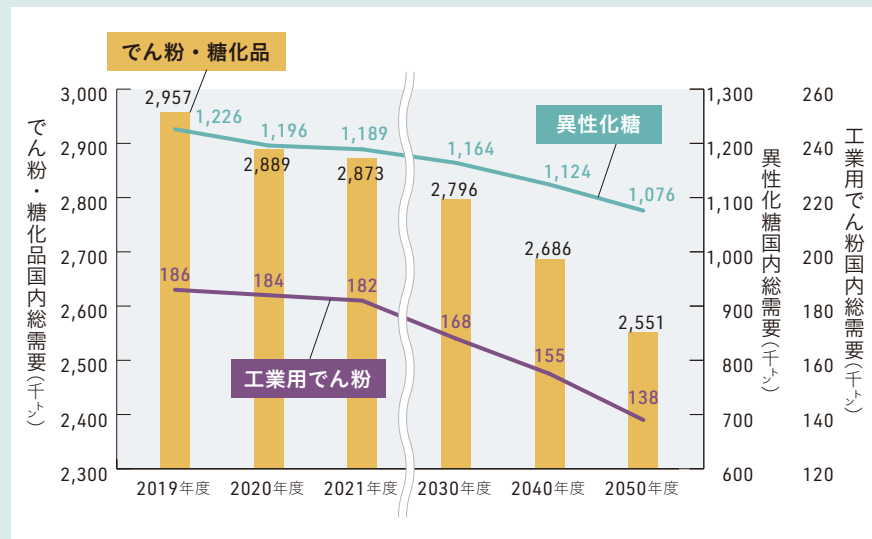
日本の人口推移



経済成長とともに増加し続けた人口も、現在は減少に転じており、2050年代には1億人を下回ると推計されている。

出典：内閣府「令和2年版高齢社会白書」より抜粋

国内需要予測推移 (輸入品は除く)



人口減少やデジタル化により、でん粉・糖化品の総需要は減少していくと予測している。

データ：当社調べ

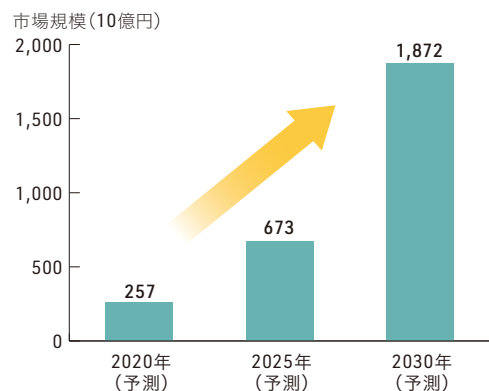
工場稼働率への影響

03-2

食の高度化・多様化

環境や健康への意識の高まりは、食に対しても大きな影響を与え、新たな市場の創出や成長を後押ししています。また、アジアおよび世界全体では人口は増加し続けており、海外市場を含めた新たなビジネスチャンスがあると見込んでいます。

代替肉の世界市場規模見通し

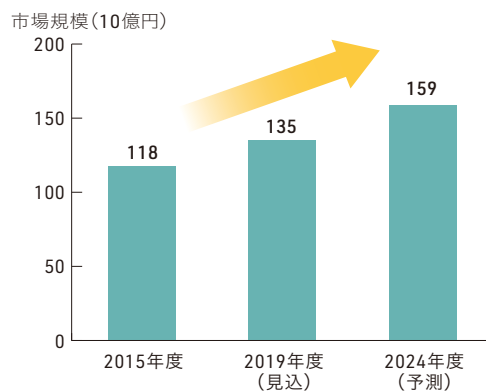


世界の人口増加に伴い、食肉需要が増加。その一方で、畜産業が地球環境に与える影響等が問題に。

地球環境を考慮したプラントベースフード、植物性タンパクのニーズが高まる。

出典：株式会社矢野経済研究所「代替肉（植物由来肉・培養肉）世界市場に関する調査（2020年）」

オーガニック加工食品市場見通し

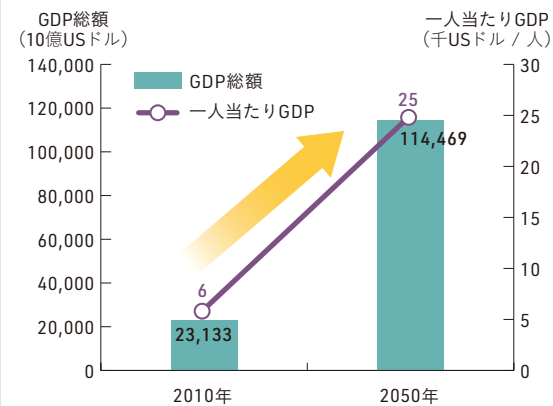


「食を通じて健康になりたい」「環境に配慮したい」という消費者意識の高まりと、コロナ禍の巣ごもり需要・内食化を受け、オーガニック食品（農作物・加工食品）の取扱量が増加。

シンプルな成分表示や添加物フリー等の食のトレンド「グリーンラベル」が拡大。

出典：株式会社矢野経済研究所「オーガニック加工食品市場の調査（2020年）」

アジアのGDP見通し



アジアでは、人口増加と同時に、一人当たりGDPが増加（2010年比4倍）。経済発展の見通し。

アジアにおいて、より豊かな生活を求めるニーズが高まり、食の高度化が進む。

出典：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」（2019年）を加工して作成

食の高度化・多様化、海外需要の拡大

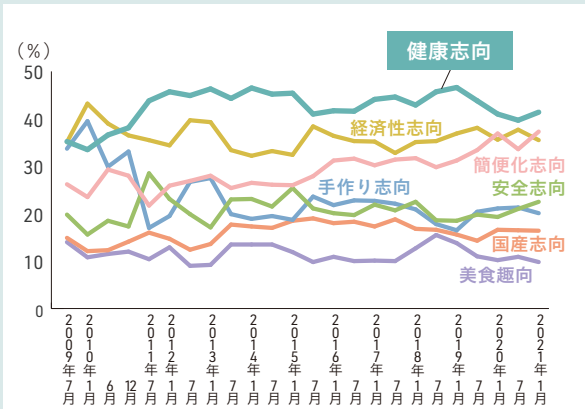
03-3

健康意識の向上

高齢化社会において、健康な生活を長く楽しみたいという意欲が高まっています。また、国の健康寿命延伸プランの推進もあり、消費者の食を通じた健康への需要はさらに増加していくと考えています。



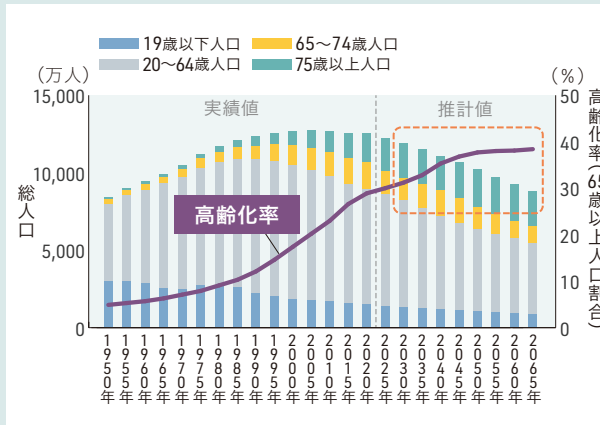
食に関する志向の推移



全世代の食の志向は、健康志向が最も高い水準を維持。

出典：「日本政策金融公庫 農林水産事業本部「消費者動向調査」を加工して作成

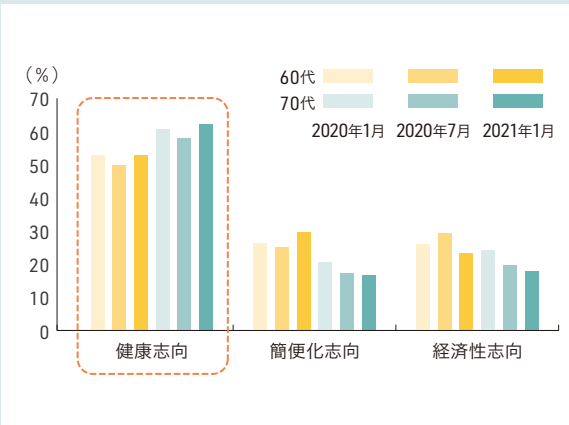
日本の人口と高齢化



2060年には65歳以上の割合が総人口の約40%となる見込み。

出典：内閣府「令和2年版高齢社会白書」を加工して作成

60代・70代の食に対する志向



高齢化社会が進む中、特に高齢者の食に対する健康志向は高い。

出典：日本政策金融公庫 農林水産事業本部「消費者動向調査」(2021年3月18日)を加工して作成



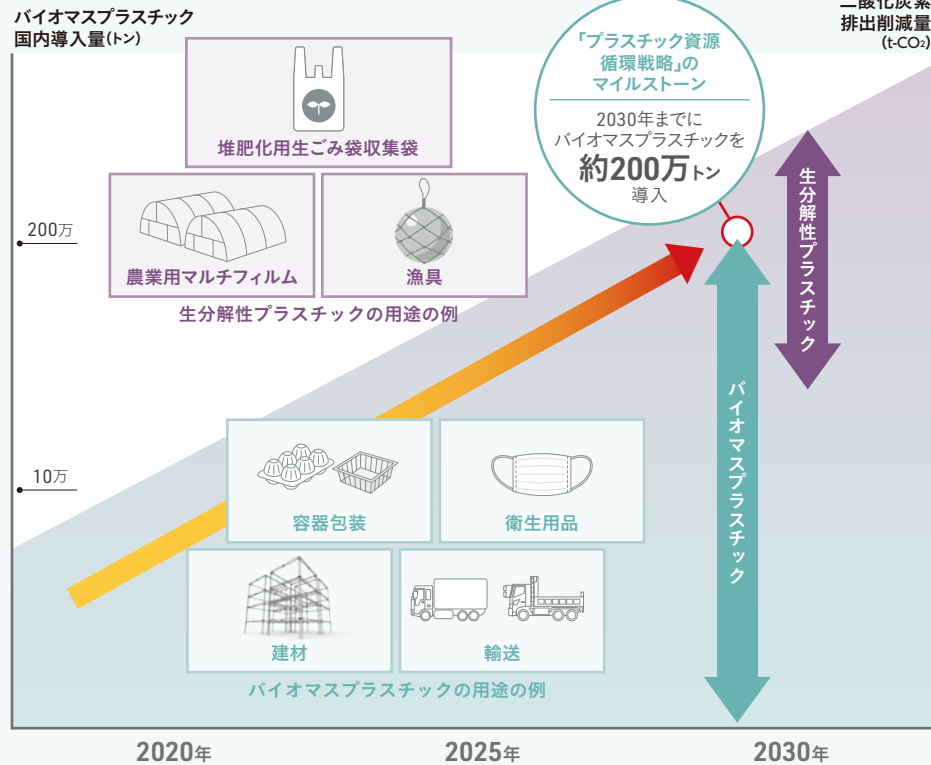
健康分野の需要はさらに増加

03-4

低・脱炭素/ 脱プラ製品の普及

2020年10月、日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。
バイオプラスチック導入等はその施策の一つであり、低炭素・脱炭素に向けた取り組みが世界的に活発化しています。

国内のバイオプラスチック製品の導入イメージ



出典：環境省「バイオプラスチック導入ロードマップ」(2021年3月版)を加工して作成

化石燃料の使用削減と温室効果ガスの排出抑制、プラスチックごみ廃棄による環境汚染をゼロにしていけるための施策として、コーンスターチをはじめ、でん粉などを原料とするバイオプラスチックの利用が注目されています。

環境市場の急拡大

長期経営ビジョン NSK2030

長期経営ビジョン NSK2030 概要

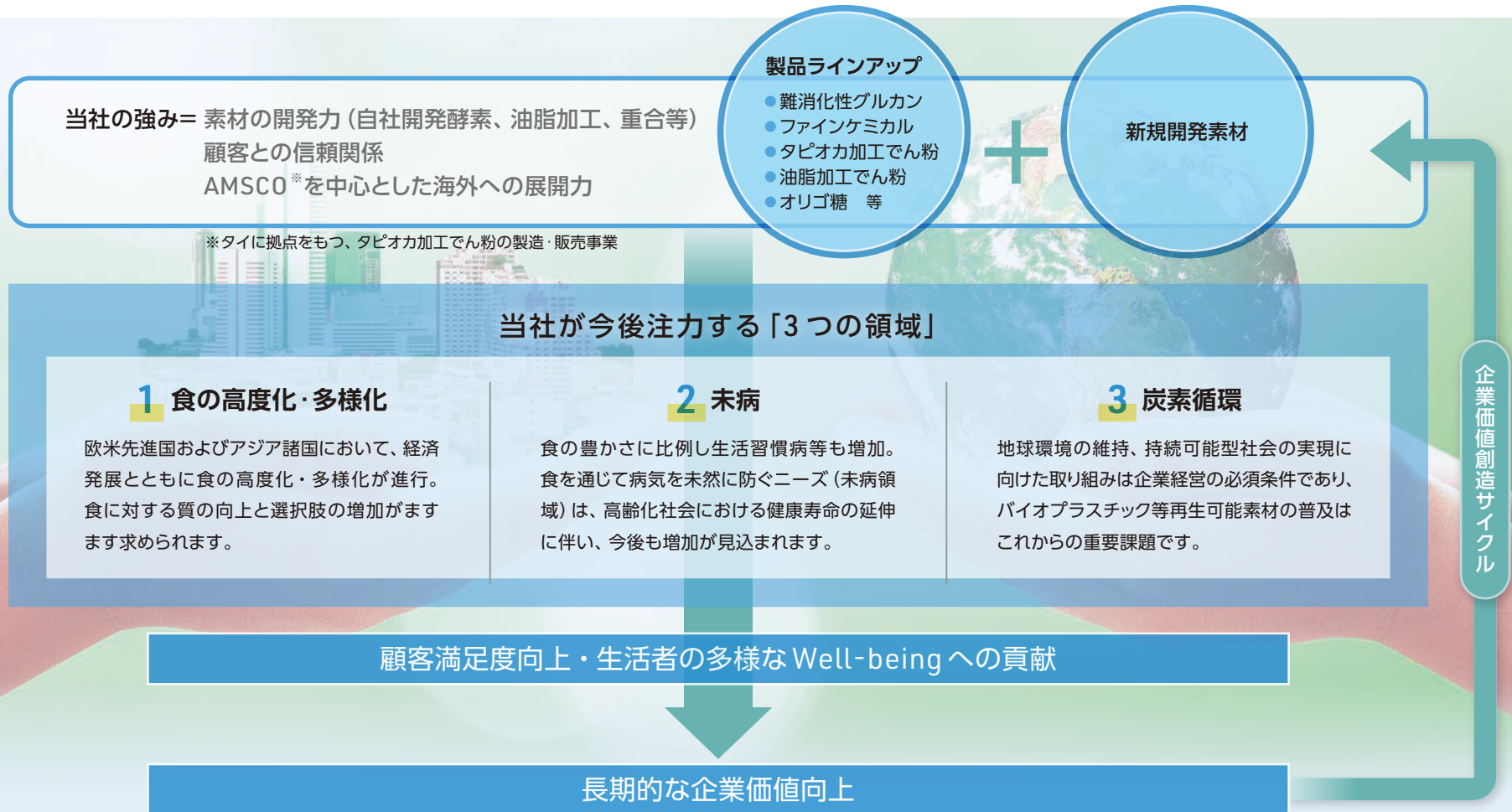
ソリューション事業・プライマリー事業の2分野を両輪として、長期的な企業価値の創出を目指します。また、サステナビリティ経営を事業の根幹に据えます。



サステナビリティ経営

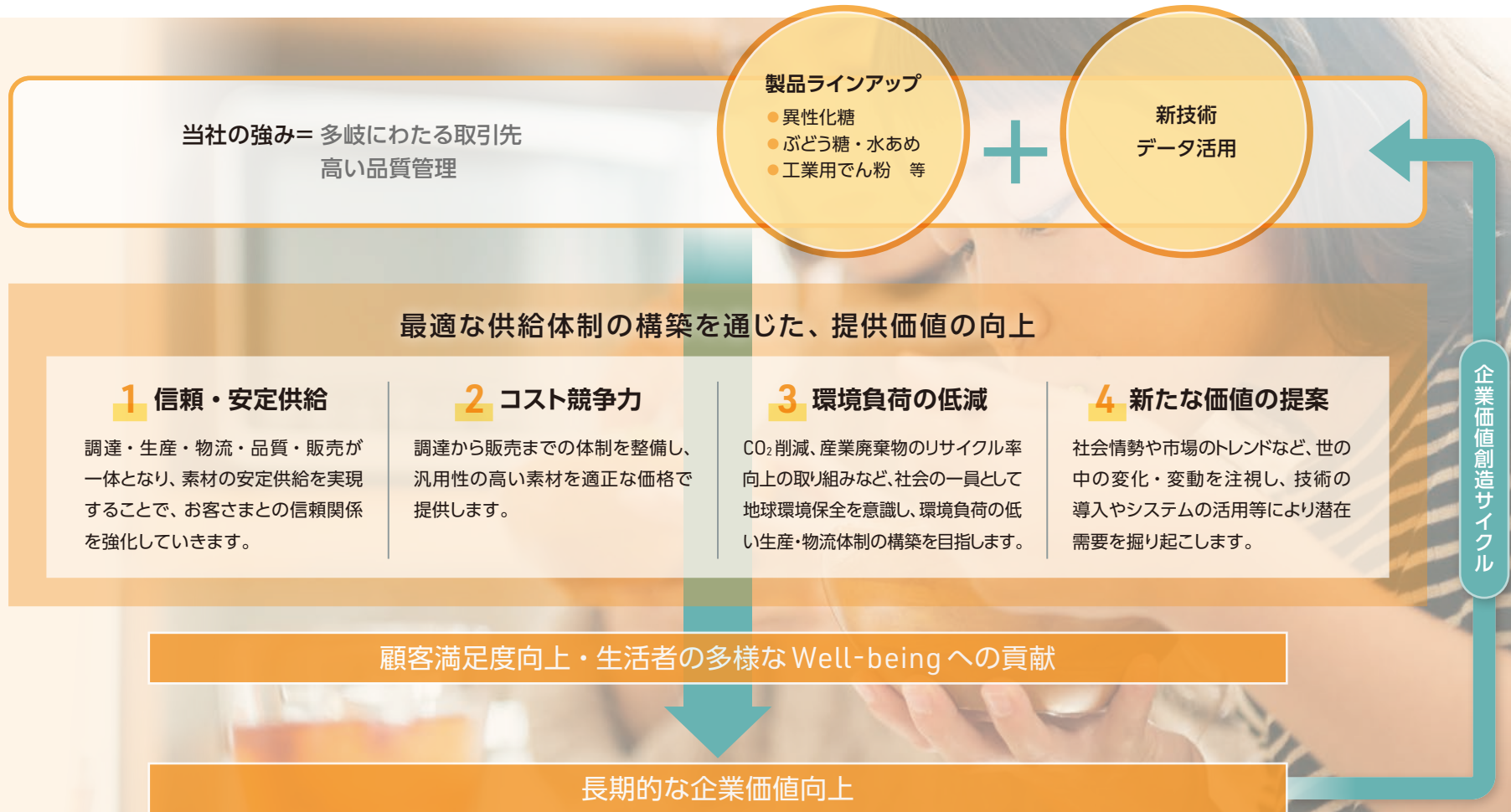
新たな領域・未来を切り拓く ソリューション事業

生活・社会・環境の観点より今後ニーズが高まる領域を特定し、経営資源を集中。当社の強みを活かした価値を提供し、海外市場も視野に入れた事業展開を推進します。



食・生活の根底を支える プライマリー事業

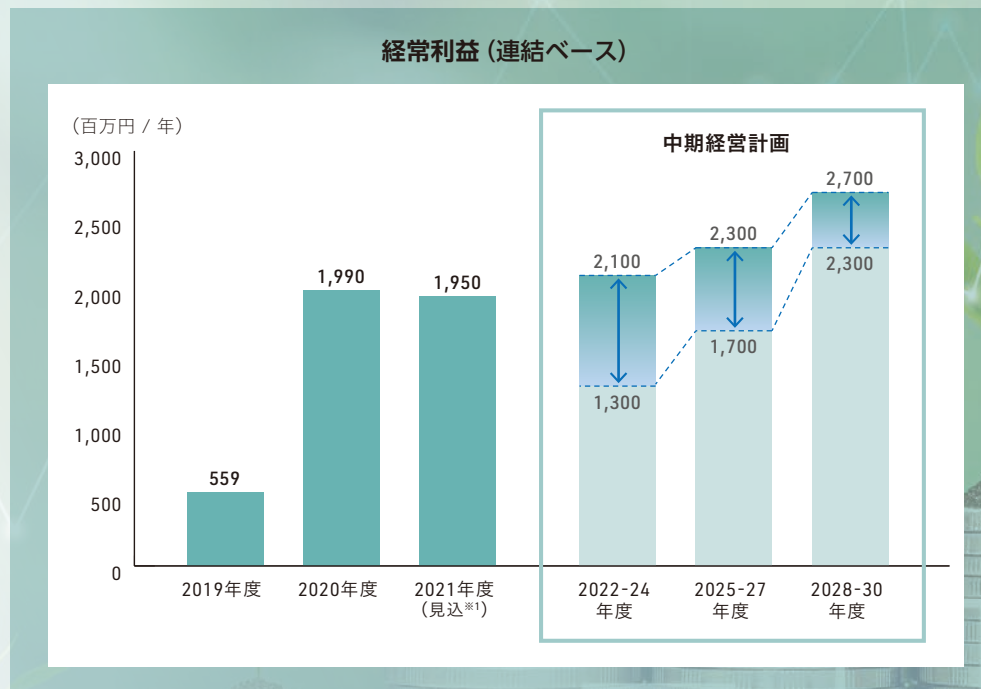
生活必需品の素材を提供する企業として、社会からの信頼に応える供給体制を構築していきます。



価値向上の道のり

ソリューション事業とプライマリー事業の最適なバランスの下、長期的な企業価値向上の実現を図ります。

長期経営ビジョンの価値創造マイルストーン



ソリューション事業における新規設備投資は50～60億円を想定。
一方、財務健全性を保つため、NET DER (負債資本倍率) は1.0以内でコントロール。

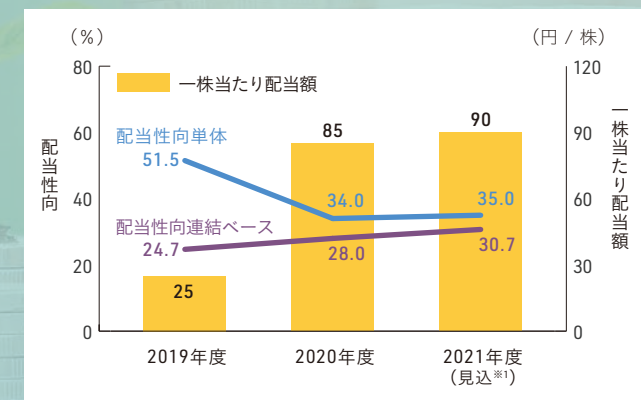
※1 2022年1月時点

株主還元

必要なキャッシュフローを十分確保した上で、成長投資と株主還元をバランスよく実行。安定的・継続的な配当の維持^{※2}に努めます。

※2 配当性向については単体ベース約35% (≒連結ベース約30%)

配当額・配当性向の推移



人材育成ビジョン

長期経営ビジョンの実現には、変革を求め、挑戦する人材が不可欠です。従業員の成長と事業の発展が共にある姿を目指し、人材育成に対して積極的に経営資源を投入していきます。



会社



- ビジョンの共有
- コンピテンシーに基づく評価・登用
- チャレンジできる職場環境
- 成長機会の提供(国内、海外)
- グローバル思考の育成

成長に繋がる投資

個人と組織の
変革

挑戦への意欲・取り組み

従業員



- 自律的成長・自己実現
- 変革・挑戦に向けた意識改革
- 働き甲斐・誇り・共感(充実感)
- 業務への深い関与による達成・成果

環境への取り組み

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」を見据え、2030年までに生産工場におけるCO₂排出量の削減を目指すとともに、新たなバイオマス素材の開発と供給を推進。持続可能な社会への貢献に取り組んでいきます。

CO₂排出量削減につながる取り組み

自社の排出量削減



【生産工場のボイラー更新】

混焼ボイラーにより原料の非可食部の一部をバイオマス燃料として有効利用（水島工場）。今後は重油ボイラーの燃料ガス化によるCO₂排出量削減を計画。

海外での取り組み



【バイオガス事業の発展】

AMSCOでは排水を利用したバイオガス燃料を導入済み。さらに、原料の非可食部を有効利用した発電プラントの導入も見据える。

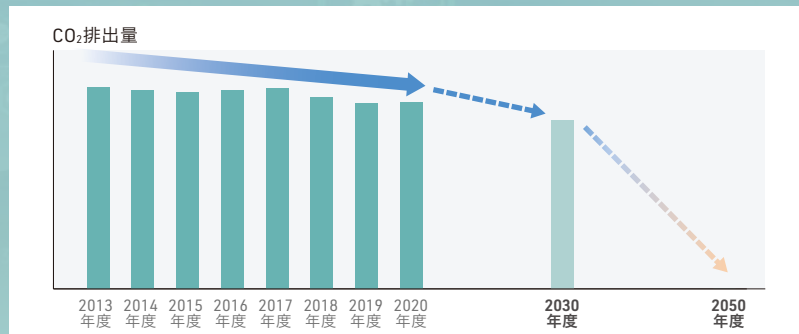
社会への貢献



【バイオマス素材の供給】

でん粉とその他素材の複合化技術の開発を推進し、低・脱炭素 / 炭素循環をテーマとした素材供給に取り組む。

温室効果ガス（CO₂換算）排出量の推移（当社比）



当社は、温室効果ガス総排出量について2030年までの削減目標（2016年度比▲15%）を掲げ、その達成に向けた施策として、メインボイラーの燃料ガス化などを計画しています。

また、国内の生産活動に限定せず、革新的な新技術の導入、生産体制の見直し等を行うことで、さらなる環境負荷低減を目指します。

サステナビリティ経営の 推進

長期経営ビジョンは、サステナビリティ経営を基盤としています。社会のニーズに応じた素材の開発と価値提供を通じ、事業の発展と持続可能な社会への貢献を目指します。

当社では、2019年よりサステナビリティ推進委員会を設置し、目標達成に向けた取り組みを開始しました。まずはSDGsの17のゴールから、自社の事業運営に深く関連する8ゴールを重要課題として掲げています。

取り組みを進めるサステナビリティ重要課題

環境負荷の低減	研究開発の推進	人材育成 / 職場環境の向上
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <ul style="list-style-type: none">CO₂削減海外関連会社への技術サポート	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <ul style="list-style-type: none">低・脱炭素社会形成に貢献可能なバイオマス素材の利用技術開発	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <ul style="list-style-type: none">マルチタスクな社員の育成働き方改革への取り組み健康経営女性活躍の推進 等

今後「追加ゴール」
としての検討課題



目標2
【飢餓】



目標12
【持続可能な消費と生産】



目標14
【海洋資源】



目標15
【陸上資源】



目標17
【実施手段】

…等

多様な Well-being のために

本資料に記載されている将来の見通しに関する記載は、本資料の作成時点での当社の判断によるものです。その情報の正確性を保証するものではなく、実際の業績等の成果については、さまざまな要素により記述と異なる場合がございます。また、内容については今後予告なしに変更されることがあります。なお、本資料利用の結果発生したいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。